

## 5 業務遂行に当たっての取組

- (1) 地域住民・地方公共団体等との緊密な連携推進
- (2) 環境への配慮
- (3) 良好な都市景観の形成
- (4) 調査研究の実施、技術力の維持向上及び成果等の社会還元
- (5) 都市開発の海外展開支援
- (6) 業務運営の透明性の確保

## 5.(2)環境への配慮 ①地球温暖化対策の推進

○ 平成30年度までの削減目標に向け、URの各事業や建設工事及び職員が執務を行うオフィスの各領域でCO2排出量の削減を着実に推進。平成26年度におけるCO2排出量について平成17年度を基準とした**削減目標39,000トンに対し、約39,400トン**を削減。

### ■ 地球温暖化対策実行計画（UR-ecoプラン2014）の目標削減総量に対する進捗状況

＜平成30年度の目標削減総量＞

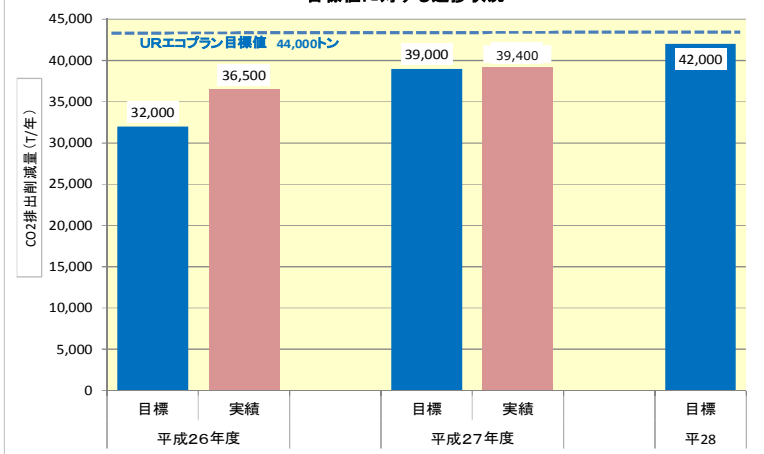
目標削減総量	<b>44,000トン</b>
第1領域	15,500トン
第2領域	21,500トン
第3領域	7,000トン

※ 数値目標は、平成17年度を基準として平成30年度における各分野のCO<sub>2</sub>排出削減量の合計として設定し、目標削減量は44,000トン

＜地球温暖化対策の枠組み＞



目標値に対する進捗状況



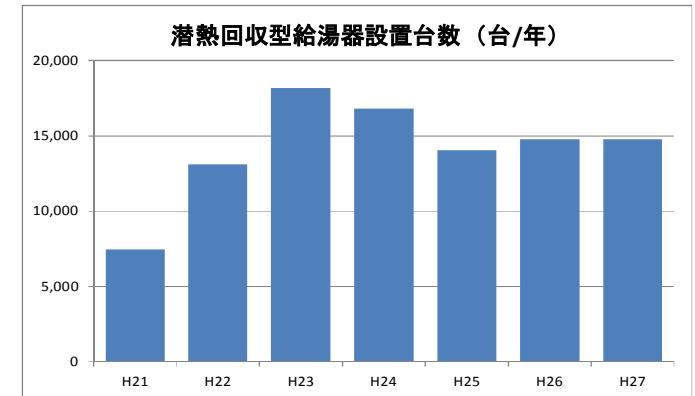
## 5.(2) 環境への配慮 ①地球温暖化対策の推進

○ 住まいの省エネルギー化を進めるため、UR賃貸住宅の専用部及び共用部において、**省エネ設備等の導入を行いCO<sub>2</sub>排出量を削減。**

### ■ 潜熱回収型給湯器の導入 (平成27年度CO<sub>2</sub>削減実績: 11,500トン)

- 潜熱回収型給湯器は給湯熱効率が約95% (従来型給湯器比で約15%高い)
- 新規に建設されるファミリー向けのUR賃貸住宅に標準的に設置しているほか、既存のUR賃貸住宅の一部においても、給湯器の取替えのタイミングで設置。
- 平成27年度設置実績 新規賃貸住宅 約**2,000戸**、既存賃貸住宅 約**13,000戸**  
累計導入戸数 約**112,000戸** (平成18年度～)

潜熱回収型給湯器・・・従来のガス給湯器では棄てられていた排気中の潜熱を、水の予備加熱に再利用するエネルギー効率の高い給湯器



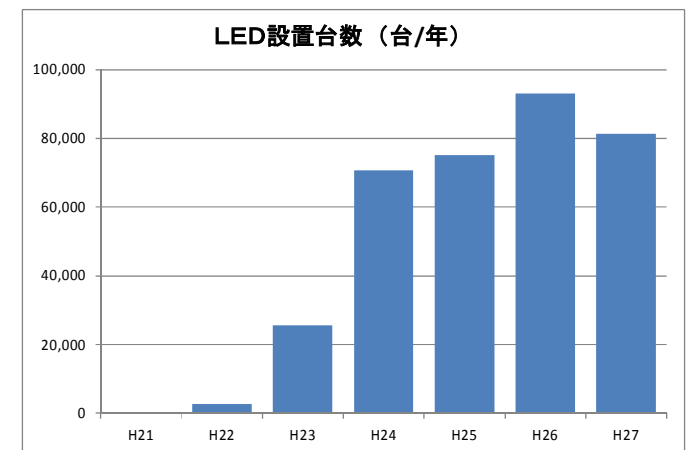
### ■ LED照明の採用 (平成27年度CO<sub>2</sub>削減実績: 5,400トン)

- 新規に建設されるUR賃貸住宅において、共用部でのLED照明採用を推進し、共用廊下や階段で全面的に採用。
- 既存UR賃貸住宅においても、取替え時期に合わせて順次LED照明に切替え (平成22年度末～)。  
⇒ 消費電力の約40%削減、約10年間のランプ交換が不要
- 平成27年度設置実績 新規賃貸住宅 約**5,600台**、  
既存賃貸住宅 約**77,000台**  
累計導入戸数 約**350,000台** (平成22年度～)



(参考) LED照明 採用団地

- 今後も切り替えを推進し、全国すべてのUR賃貸住宅 (約100万台) で 交換する計画

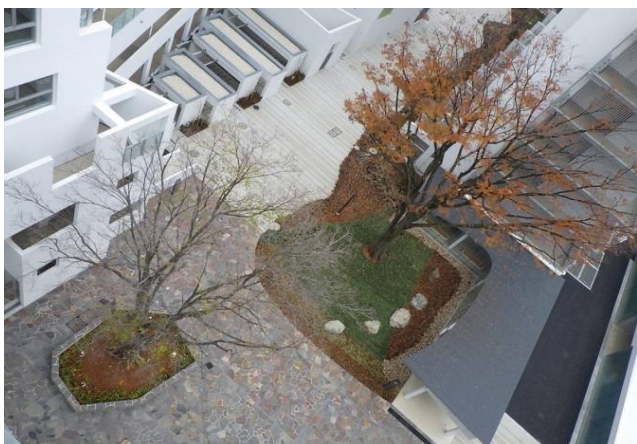


## 5.(2) 環境への配慮 ②都市の自然環境の適切な保全等

○ 設計企画段階から、**既存樹木の利活用、屋上緑化、地下浸透工法、透水性舗装の導入を実施し、都市の自然環境の適切な保全を推進。**

### ■ 既存樹木の利活用

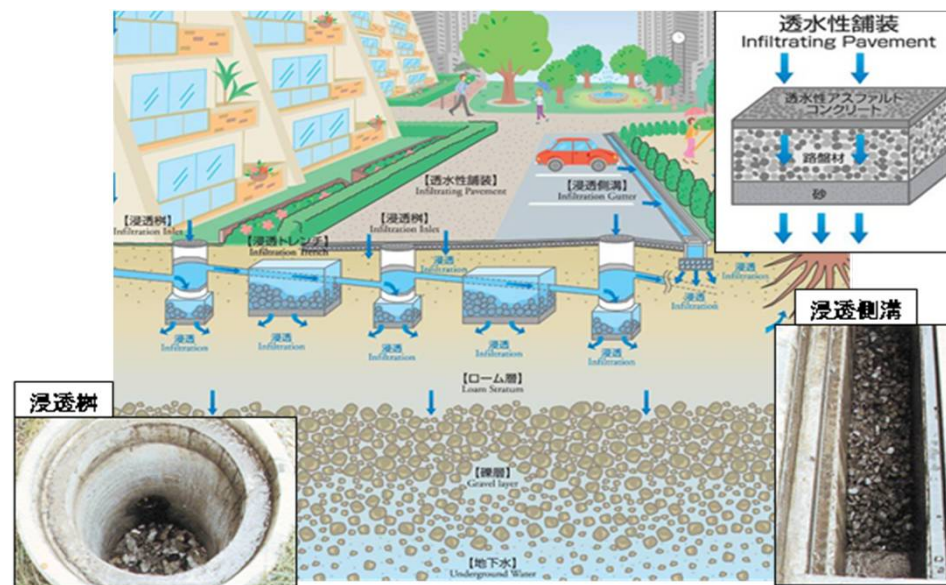
平成27年度実績：ヌーヴェル赤羽台（東京都北区）他4地区  
既存樹木の保存：約36本、既存樹木の移植：約88本



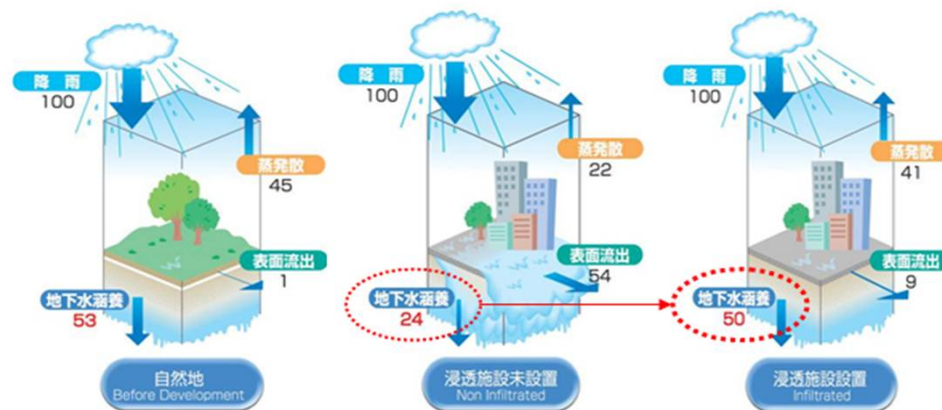
団地の建替事業において、ケヤキとムクノキの保存を行った。ヌーヴェル赤羽台（東京都北区）

### ■ 地下水涵養の取組

平成27年度実績：鳴子団地（愛知県名古屋市）等17地区



団地内雨水浸透システム概念図



地下浸透施設の地下水涵養効果

### ■ 屋上緑化の推進

平成27年度実績：アーベインルネス若久（福岡県福岡市）他1地区



住棟の屋上緑化  
アーベインルネス若久  
（福岡県福岡市）



## 5.(2) 環境への配慮 ③建設副産物リサイクルの取組 ④環境物品等の調達

- 工事の設計初期段階より建設副産物の発生抑制、減量化、再資源化等の検討を行う等により、平成27年度の**建設副産物の再資源化・縮減率等は、目標値を達成**。
- 設計段階より建物内装材の再資源化等を検討するとともに、受注者には分別解体品目、再資源化方法を記した施工計画書の作成等を指導し、**建設内装材の分別解体・再資源化等を推進し、建設混合廃棄物は、目標値を達成**。
- 国が定めた「**環境物品等の調達の推進に関する基本方針**」の基準を満たしたものを、公共工事以外では**100%調達**。また、公共工事では同方針に基づき68品目の調達を推進し、**数値目標を設定した15品目において100%調達**。

### ■平成27年度の建設副産物の再資源化率等

- 建設副産物の再資源化率等は、下表に示すとおり目標値を達成  
(集計対象は平成27年度に完了した請負金額500万円以上の工事)

対象品目		平成27年度	
		目標値	実績値
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.44%
コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.93%
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	99.86%
建設汚泥	再資源化・縮減率	85%以上	98.84%
建設混合廃棄物	再資源化・縮減率	60%以上	89.37%
	排出率	1.8%以下	1.73%

### 【取組み事例:コンクリート塊現地再生】



- 建物内装解体から発生する建設混合廃棄物のうち建物内装材の再資源化率は下表のとおり。(対象団地数:5地区、解体戸数:1012戸)

対象品目	平成27年度 実績値
石膏ボード	100%
塩ビ管・継手	100%
畳	100%
蛍光灯	100%
発砲スチロール等	100%
板ガラス	70.3%

### 【代表的な建物内装材と再資源化の内容】



## 5.(3) 良好な都市景観の形成<事例:「茨木市岩倉町地区(大阪府茨木市)」>

### 事業の背景

- 茨木市中心部の貴重な大規模工場跡地を活用した、防災機能の強化のための防災公園整備の必要性
- 隣接地に移転する大学と連携した市民のための防災拠点及び市民交流施設整備の必要性

### URの取組

◎大規模工場跡地の土地利用転換を契機としたまちづくり計策定を支援

- 交流・学習拠点の創出を図るまちづくりの構想や土地利用計画策定を支援
- 災害時に避難路や輸送路となる周辺道路の拡幅など、都市基盤施設の整備計画策定を支援

◎災害時及び平常時における公園と市街地との連携調整

- 地域として一体的に防災機能が十分に発揮できるよう、大学、商業施設等との災害時の機能分担  
や動線計画を調整
- 地域社会との連携を意識し、境界のない一体的な空間創成のためのデザイン調整を実施
- 図書館・ホール・レストラン等を併設する市民開放施設用地の敷地整備

大阪ランドスケープ賞2015  
ランドスケープデザイン部門  
大阪府知事賞\*  
\*最高賞

防災公園と大学の塀のないキャンパスが完全に一体的に創成され、新たな公共的なランドスケープを生成していると評価  
空間ばかりでなくマネジメント面でも市民交流が強く意識されていると評価

防災公園、市民開放施設、大学キャンパスが一体となったランドスケープを形成





## 5.(3) 良好な都市景観の形成

○ UR賃貸住宅のもつ良質な都市・居住環境について、都市デザインに関するホームページによる情報発信を継続するとともに、「**団地景観フォト&スケッチ展2015**」を開催し、地域の景観形成に係る意識向上を誘導

### ■ 団地景観フォト&スケッチ展2015の開催について

- 応募者にUR賃貸住宅の団地ならではの魅力を発見していただき、美しい景観や暮らしの風景が表現された応募作品を通じて、団地が豊かな自然環境・生活環境・景観を持つ重要な社会資本であるとの認識を団地や地域にお住まいの方々と共有するとともに、機構のこれらの対する取り組みを情報発信することを目的としている。
- 過去7回の実施を通じて、住民ならではの生活感・季節感あふれる写真やスケッチが多数集積し、職員自らも団地の魅力を再認識しつつ様々な広報に活用している。



フォト大賞

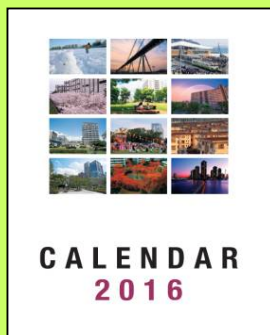
「雪の日」  
五輪（北海道）



スケッチ大賞

「みどりがいっぱい」  
壬生坊城第二（京都府）

### <活用事例>



2016年カレンダー  
(表紙・一部に使用)



作品展開催 H28.1.30~2.14  
(東京メトロ三越前駅地下コンコース)



作品集

## 5.(4) 調査研究の実施、技術力の維持向上及び成果等の社会還元

- **事業の的確な実施及び先駆的事業分野への展開に資するため、特に既存ストックの活用や環境負荷低減への対応等社会的課題について、水素エネルギー等の新たな技術の活用方策に関する基礎調査や価値向上に資する改修手法等に関する調査研究等を中心に実施**
- 民間等との共同研究を積極的に活用するほか、調査研究等の成果については、「**研究報告会**」、「**調査研究期報**」の発行等を通じ、**社会へ還元**

### ■積極的な情報提供

#### (1) 研究報告会(東京・大阪2会場全体で888名来場)

- 平成27年度は、「60年 まちと一緒にこれからも。～知恵と技術で生み出す未来」のテーマのもと、東京・大阪で実施。
- 有識者によるテーマに沿った特別講演を行い、併せて本支社の職員から調査研究成果や事業紹介について報告を実施。
- 平成27年度は公団創設60周年企画として「特別企画 ミニ集合住宅歴史館展」を実施(東京会場のみ)。



東京会場(10/28)

場所	日時	報告課題	特別講演
大阪 (テイジンホール)	10/21 (水)	7課題	遠藤 剛生氏 遠藤剛生建築設計事務所所長 神戸芸術工科大学環境デザイン学科特別教授 「戦後日本の街、住宅づくりにUR都市機構が残した成果と今後目指すものー大規模団地再生のケーススタディー」
東京 (日経ホール)	10/28 (水)	6課題	隈 研吾氏 東京大学教授 隈研吾建築都市設計事務所 代表 「団地の未来」

#### (2) 調査研究期報の発行

- 学識経験者や地方公共団体、住宅・都市開発関係者に広く配布し、研究結果の公表に努めた。
- 調査研究期報は昭和36年に創刊され、平成27年度は2冊を発行し21課題(前年度14課題)を掲載。

#### (3) 技術管理分室における視察対応(平成27年度実績:1,623名来場者(うち海外からは17組、171名))

- 技術開発や調査・研究等の成果について、専門家だけではなく一般の方も含め説明を実施。
- 海外支援の一環としてミャンマー国からの研修生への説明を実施。

<ミャンマー国研修状況>

写真左: KSI実験棟見学

写真右: 遮音体験

